



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブルボン
 コード番号 2208 URL <http://www.bourbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 康
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務管理部長 (氏名) 山崎 幸治 TEL 0257-23-2333
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	112,918	3.1	4,809	10.1	4,666	12.4	3,652	40.1
28年3月期	109,561	4.4	4,368	29.9	4,151	7.4	2,607	32.6

(注) 包括利益 29年3月期 4,422百万円 (113.6%) 28年3月期 2,070百万円 (0.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	152.03	—	9.3	6.7	4.3
28年3月期	107.90	—	7.1	6.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	70,747	40,714	57.5	1,694.70
28年3月期	67,792	37,562	55.4	1,563.50

(参考) 自己資本 29年3月期 40,714百万円 28年3月期 37,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,306	△6,123	△1,780	12,996
28年3月期	6,366	△3,471	△1,441	14,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	410	15.8	1.1
29年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	456	12.5	1.2
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		14.1	

(注) 平成29年3月期配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 1円00銭(アイス事業参入記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	3.2	1,000	△18.7	1,000	23.5	700	△17.2	29.14
通期	117,000	3.6	4,900	1.9	5,000	7.1	3,400	△6.9	141.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	27,700,000株	28年3月期	27,700,000株
29年3月期	3,675,457株	28年3月期	3,675,149株
29年3月期	24,024,633株	28年3月期	24,166,177株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	109,676	2.7	4,271	7.0	4,484	7.0	3,515	34.9
28年3月期	106,792	3.7	3,990	32.2	4,192	31.8	2,605	126.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	146.35	—
28年3月期	107.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	70,105	41,956	59.8	1,746.42
28年3月期	66,102	38,571	58.4	1,605.47

(参考) 自己資本 29年3月期 41,956百万円 28年3月期 38,571百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実な情勢が継続したことなどにより、為替相場や株式市場が不安定に推移したものの、政府主導の経済政策、金融緩和を背景に企業の収益や雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

菓子、飲料、食品業界は、健康志向やより良いものを求めるニーズの高まりがありました。また、働き方改革を背景に個人消費の拡大が期待されたものの、社会保障を含めた先行きの不安が払拭されず生活防衛意識が継続しました。

このような中、当社グループは一貫して、食品製造企業として品質保証第一主義に徹し、安全で安心な実質価値の高い商品の安定した供給と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。具体的には、女性の活躍推進や、単身・シニア世帯、共働き家庭の増加などによるニーズの変化等への対応により、消費者が求める価値の実現に機敏かつ柔軟に取り組み、きめ細かい店頭フォロー活動や地域のニーズに合わせた企画提案型の営業活動、品揃えの強化と付加価値を高めた魅力のある商品開発を通して、お客様の満足につながる活動を推進してまいりました。

また、新規事業として「ルマンドアイス」を発売しアイスクリーム事業に参入したほか、再生医療研究用増殖制御基礎培養液「Xyltech（キシルテック）」の開発を通じて再生医療向け試薬事業へ参入いたしました。

その結果、天候要因による影響を受けた品目があったものの、ファミリーサイズ商品群やエクセレントスイーツシリーズ、小箱チョコレート商品群などが好調に推移したことから、ビスケット品目、チョコレート品目、キャンデー品目などが伸張し売上高は前期を上回りました。また、利益面では、売上高の伸張とコスト削減、生産性の向上、経費の効率的な使用に取り組んだことなどにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はともに前期を上回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は106,763百万円（対前期比102.6%）となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレートなどの品目を展開しています。

需要期での天候要因に恵まれずデザート品目が伸び悩んだものの、ビスケット品目では発酵バターパイ「サクリス」を新たに発売し、エクセレントスイーツシリーズが大きく伸張しました。加えて、季節に合わせた商品企画として、抹茶フェア、パインフェア、夏塩フェア、いも・栗フェア、ホワイトフェア、いちごフェアを実施したことにより、ファミリーサイズ商品群やマイベネフィット商品群などが好調に推移しました。また、チョコレート品目ではカカオ70%のチョコレートで包んだオイルinチョコ「オリーブオイル×チョコレート」、「ココナッツオイル×チョコレート」や宝石のように輝くチョコレート「パールショコラ」シリーズを新たに発売したほか、抹茶や小豆、きなこなど和の素材を用いた「アルフォートミニチョコレート」や「ブリリアントトリュフ」などを展開しました。さらに、神戸学院大学および神戸市との産学官連携により神戸開港150年記念商品「白のアルフォートミニチョコレート塩バニラ」を共同開発しました。米菓品目の「チーズおかき」シリーズを中心に加工米菓商品群が伸張したほか、キャンデー品目の「フェットチーネグミ」シリーズにおいては、ミックスフルーツソーダ味やはちみつレモン味などの新味の発売に加え、ハードな食感がお楽しみいただける「フェットチーネグミコーラ味ハードボイルド」などを品揃えし好評をいただきました。一方、期間限定で東京駅一番街にオープンした当社初のアンテナショップ「パティスリーブルボン」では、特別に仕立てたクッキーの限定商品「ラングレイス」や「ルマンドアソート」などに大きな反響をいただきました。ビスケット品目のほかチョコレート品目、キャンデー品目、米菓品目などが伸張したことから、品目全体でも前期を上回りました。

飲料・食品・その他の合計売上高は6,155百万円（対前期比112.4%）となりました。

飲料・食品品目は、健康志向の高まりを受けて、濃厚でまろやかな「おいしいココナッツミルク」が好調に推移しました。販売ルートの拡大などにより「牛乳でおいしくホットなココア」が伸張しました。また、マルチスタイルスイーツ「スライス生チョコレート」は、リニューアルをするとともに「スライス生チョコレートホワイト」を発売し、新しい食のスタイルを訴求したテレビコマーシャルを実施するなど拡販を図りました。一方、地震災害をきっかけとした防災意識の高まりから、缶入りの保存商品に継続して関心をいただきました。機能性食品は、栄養調整食品「スローパー」シリーズにおいて、新味を品揃えし取り扱いの拡大により伸張しました。加えて、機能性表示食品「カラダみらい」シリーズを販売開始しました。以上により品目全体では前期を上回りました。

新規参入した冷菓は、「ルマンドアイス」の供給安定化を図り、新潟県と北陸3県（富山県、石川県、福井県）に加え、甲信地域（山梨県、長野県）において販売エリアを拡大しました。

その他品目では、通信販売事業は、催事企画商品の展開や付加価値を高めた商品の充実により、お客様の利便性と満足度の向上を図り、顧客の拡大とリピーターの増加に取り組みました。

自動販売機事業は、多様な商品を取り扱うプチモールの設置環境の選択による効率性の向上に取り組んだほか、ロケーションの開拓による台数の増加に伴って伸張しました。

また、酒類販売事業は、期間限定商品として「FLYING IPA」を発売したほか、受託生産や輸出が引き続き好調に推移したことから前期を上回りました。その結果、品目全体でも前期を上回りました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は112,918百万円（対前期比103.1%）、営業利益は4,809百万円（対前期比110.1%）、経常利益は4,666百万円（対前期比112.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,652百万円（対前期比140.1%）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は33,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,621百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は36,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,576百万円増加となりました。これは主に、新潟工場等の設備投資により固定資産が増加したことによるものです。

この結果、総資産は70,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,954百万円増加となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は23,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少となりました。固定負債は6,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円減少となりました。これは主に、借入金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は30,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円減少となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は40,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,151百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上および子会社株式の追加取得により資本剰余金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は57.5%（前連結会計年度末55.4%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が5,176百万円（対前期比121.4%）と増加したものの、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等により、当連結会計年度末は12,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,599百万円減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,306百万円（前期6,366百万円の収入、対前期比99.1%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,176百万円および減価償却費3,576百万円と、法人税等の支払額1,694百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,123百万円（前期3,471百万円の支出、対前期比176.4%）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入484百万円と有形固定資産の取得による支出6,782百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,780百万円（前期1,441百万円の支出、対前期比123.5%）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出838百万円およびリース債務の返済による支出308百万円と、配当金の支払額432百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	52.4	53.5	53.4	55.4	57.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	48.4	42.1	55.5	60.2	90.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (倍)	0.5	0.6	0.3	0.3	0.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	88.1	71.7	154.5	197.1	517.0

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フローおよび利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、引き続き景気は回復基調で推移することが期待される一方で、中国を中心とする新興国における経済成長の減速や、英国の欧州連合からの離脱、米国の政権にみられる保護主義的な風潮の広がりや政策動向など先行きの不透明感が続くと考えられます。

菓子・飲料・食品業界は、人口減少や高齢化社会の進行による国内市場の伸び悩みから競争がさらに激化するとともに、働き方の改革やそれに伴う生産性の向上が求められると考えられます。

当社グループは、食品製造企業として引き続き品質保証第一主義に徹するとともに、安定した原材料調達と安定供給体制の確立、IoT等を活用した最新の生産システムの構築、原材料のトレーサビリティ、フードディフェンスへの取り組み強化など安全、安心な品質を確保することで、より一層の品質保証体制のレベルアップに取り組んでまいります。また、「心と体の健康づくり」をテーマに、食を通じた健康づくりの提供のほか、文化・芸術活動やスポーツ、次世代育成の支援活動にも取り組んでまいります。さらに、社会的にニーズが高まっている「健康」というテーマを、新しいビジネス・飛躍へのチャンスとして、持続可能な未来社会をデザインしていく健康増進総合支援企業として社会への貢献を目指してまいります。

商品開発面では、特定保健用食品、機能性表示食品、栄養調整食品など生活習慣病予防のための当社グループの「薬食未病」の概念に基づく研究開発の強化・推進などを図る一方で、従来の発想にとらわれない新たな挑戦も継続してまいります。さらに、社会構造の変化やライフスタイルの変化による新たなニーズへの対応、新しい原材料開拓による高付加価値商品、高品質で実質価値の高い商品ブランドの育成、新カテゴリー商品の開発にも注力してまいります。

営業活動面では、各流通チャネル毎にニーズや要望へお応えした積極的な企画提案や新製品の開発を進め、顧客の期待に応える商品とサービスの提供を目指してまいります。また、自動販売機プチモールや通信販売などの展開推進、チルド商品や冷蔵など異なる温度帯の商品展開、グローバルマーケットを視野に入れた事業展開に加え、お客様との接点である店頭を重視したマーケティング、地域に密着した細やかな営業活動に取り組んでまいります。

利益面では、時代の変化と要請とを先取りした新たな価値の創造、生産性の向上、コスト削減活動、経費の効率的な使用、省資源・省エネルギー活動などの強化に加え、高品質・高付加価値商品による市場の活性化、販売促進強化などを行うことにより、一層の利益の確保に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,459	12,857
受取手形及び売掛金	12,797	13,298
有価証券	136	139
商品及び製品	3,475	3,566
仕掛品	468	441
原材料及び貯蔵品	2,727	2,653
短期貸付金	483	—
繰延税金資産	681	704
その他	292	242
貸倒引当金	△21	△25
流動資産合計	35,499	33,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,399	28,700
減価償却累計額	△14,932	△15,534
建物及び構築物 (純額)	10,466	13,166
機械装置及び運搬具	42,240	44,297
減価償却累計額	△34,392	△35,340
機械装置及び運搬具 (純額)	7,847	8,956
工具、器具及び備品	4,244	4,308
減価償却累計額	△3,793	△3,851
工具、器具及び備品 (純額)	450	457
土地	5,788	6,044
リース資産	1,436	1,227
減価償却累計額	△829	△601
リース資産 (純額)	607	626
建設仮勘定	620	611
有形固定資産合計	25,779	29,862
無形固定資産		
ソフトウェア	378	348
のれん	1,548	1,434
その他	59	59
無形固定資産合計	1,987	1,843
投資その他の資産		
投資有価証券	2,435	3,248
繰延税金資産	1,673	1,524
その他	417	394
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	4,526	5,164
固定資産合計	32,293	36,869
資産合計	67,792	70,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,224	10,343
短期借入金	1,520	1,520
1年内返済予定の長期借入金	200	129
リース債務	281	240
未払金	2,278	2,376
未払費用	5,297	5,255
未払法人税等	1,105	1,076
賞与引当金	1,054	1,070
返品引当金	45	35
資産除去債務	8	—
その他	1,053	986
流動負債合計	23,069	23,033
固定負債		
長期借入金	129	—
リース債務	410	433
繰延税金負債	507	507
役員退職慰労引当金	230	249
退職給付に係る負債	5,856	5,787
資産除去債務	2	—
負ののれん	23	21
固定負債合計	7,160	6,999
負債合計	30,229	30,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,628	6,790
利益剰余金	30,806	34,026
自己株式	△940	△941
株主資本合計	38,531	40,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	582
為替換算調整勘定	△762	△497
退職給付に係る調整累計額	△484	△282
その他の包括利益累計額合計	△968	△198
純資産合計	37,562	40,714
負債純資産合計	67,792	70,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	109,561	112,918
売上原価	63,790	65,700
売上総利益	45,770	47,218
販売費及び一般管理費	41,402	42,408
営業利益	4,368	4,809
営業外収益		
受取利息	14	4
受取配当金	58	55
受取賃貸料	21	17
負ののれん償却額	1	1
その他	111	65
営業外収益合計	208	145
営業外費用		
支払利息	32	12
減価償却費	10	29
賃貸収入原価	10	9
為替差損	366	230
その他	5	5
営業外費用合計	424	287
経常利益	4,151	4,666
特別利益		
固定資産売却益	0	17
投資有価証券売却益	1,129	665
特別利益合計	1,129	682
特別損失		
固定資産処分損	48	90
減損損失	382	71
移設関連損失	539	—
その他	47	11
特別損失合計	1,018	172
税金等調整前当期純利益	4,262	5,176
法人税、住民税及び事業税	1,579	1,622
法人税等調整額	75	△98
法人税等合計	1,655	1,524
当期純利益	2,607	3,652
親会社株主に帰属する当期純利益	2,607	3,652

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,607	3,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△571	303
為替換算調整勘定	146	264
退職給付に係る調整額	△112	202
その他の包括利益合計	△537	770
包括利益	2,070	4,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,070	4,422
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	7,628	28,599	△539	36,724
当期変動額					
剰余金の配当			△400		△400
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,607		2,607
自己株式の取得				△400	△400
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,207	△400	1,806
当期末残高	1,036	7,628	30,806	△940	38,531

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	850	△908	△372	△431	36,293
当期変動額					
剰余金の配当					△400
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,607
自己株式の取得					△400
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△571	146	△112	△537	△537
当期変動額合計	△571	146	△112	△537	1,269
当期末残高	278	△762	△484	△968	37,562

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	7,628	30,806	△940	38,531
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△838			△838
剰余金の配当			△432		△432
親会社株主に帰属する当期純利益			3,652		3,652
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△838	3,220	△0	2,381
当期末残高	1,036	6,790	34,026	△941	40,912

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	278	△762	△484	△968	37,562
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△838
剰余金の配当					△432
親会社株主に帰属する当期純利益					3,652
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	303	264	202	770	770
当期変動額合計	303	264	202	770	3,151
当期末残高	582	△497	△282	△198	40,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,262	5,176
減価償却費	3,477	3,576
のれん償却額	114	114
受取利息及び受取配当金	△73	△60
負ののれん償却額	△1	△1
支払利息	32	12
為替差損益 (△は益)	327	183
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,129	△665
固定資産処分損益 (△は益)	48	72
減損損失	382	71
移設関連損失	539	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△259	△524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	191	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	304	135
未払費用の増減額 (△は減少)	84	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	186	223
その他	△151	△383
小計	8,357	7,950
利息及び配当金の受取額	73	62
利息の支払額	△32	△12
移設関連損失の支払額	△291	—
法人税等の支払額	△1,740	△1,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,366	6,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	31	484
有形固定資産の取得による支出	△4,808	△6,782
投資有価証券の取得による支出	△229	△514
投資有価証券の売却による収入	1,590	796
その他	△56	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,471	△6,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△838
長期借入金の返済による支出	△200	△200
リース債務の返済による支出	△439	△308
配当金の支払額	△400	△432
自己株式の取得による支出	△400	△0
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,441	△1,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,426	△1,599
現金及び現金同等物の期首残高	13,170	14,596
現金及び現金同等物の期末残高	14,596	12,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,563円50銭	1,694円70銭
1株当たり当期純利益金額	107円90銭	152円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,607	3,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,607	3,652
期中平均株式数(千株)	24,166	24,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,977	12,265
受取手形	89	102
売掛金	12,369	12,964
有価証券	136	139
商品及び製品	3,051	3,162
仕掛品	383	368
原材料及び貯蔵品	2,356	2,289
前払費用	124	119
短期貸付金	2,033	1,399
未収入金	558	604
繰延税金資産	618	632
その他	29	29
貸倒引当金	△1,289	△1,164
流動資産合計	34,439	32,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,636	25,781
減価償却累計額	△12,705	△13,283
建物(純額)	9,930	12,497
構築物	2,329	2,528
減価償却累計額	△1,795	△1,861
構築物(純額)	534	666
機械及び装置	41,401	43,359
減価償却累計額	△33,594	△34,445
機械及び装置(純額)	7,806	8,914
車両運搬具	216	198
減価償却累計額	△196	△175
車両運搬具(純額)	20	22
工具、器具及び備品	3,398	3,468
減価償却累計額	△2,977	△3,043
工具、器具及び備品(純額)	420	425
土地	5,769	6,025
リース資産	1,208	1,177
減価償却累計額	△630	△581
リース資産(純額)	577	595
建設仮勘定	620	609
有形固定資産合計	25,680	29,757
無形固定資産		
のれん	1,405	1,301
ソフトウェア	377	348
その他	58	58
無形固定資産合計	1,840	1,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289	3,102
関係会社株式	163	998
出資金	2	2
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,772	2,520
長期前払費用	91	63
繰延税金資産	1,301	1,223
その他	292	296
貸倒引当金	△2,772	△2,482
投資その他の資産合計	4,141	5,724
固定資産合計	31,662	37,190
資産合計	66,102	70,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,622	1,294
買掛金	8,141	8,627
短期借入金	2,123	2,470
1年内返済予定の長期借入金	200	129
リース債務	231	231
未払金	1,869	2,091
未払費用	5,058	5,013
未払法人税等	990	923
預り金	608	632
賞与引当金	937	950
返品引当金	45	35
資産除去債務	8	—
その他	219	201
流動負債合計	22,056	22,600
固定負債		
長期借入金	129	—
リース債務	386	409
退職給付引当金	4,702	4,866
役員退職慰労引当金	230	249
資産除去債務	2	—
負ののれん	23	21
固定負債合計	5,474	5,547
負債合計	27,531	28,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金		
資本準備金	52	52
その他資本剰余金	10,011	10,012
資本剰余金合計	10,064	10,064
利益剰余金		
利益準備金	259	259
その他利益剰余金		
別途積立金	25,030	25,030
繰越利益剰余金	3,439	6,522
利益剰余金合計	28,728	31,811
自己株式	△1,536	△1,537
株主資本合計	38,292	41,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278	581
評価・換算差額等合計	278	581
純資産合計	38,571	41,956
負債純資産合計	66,102	70,105

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	106,792	109,676
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,749	2,863
当期商品仕入高	9,667	10,420
当期製品製造原価	52,883	53,808
合計	65,301	67,092
他勘定振替高	190	192
商品及び製品期末たな卸高	2,908	3,009
たな卸資産廃棄損及び評価損	45	52
小計	62,247	63,942
返品引当金繰入額	45	35
返品引当金戻入額	50	45
売上原価合計	62,242	63,932
売上総利益	44,549	45,744
販売費及び一般管理費		
販売促進費	24,347	24,623
運送費及び保管費	5,875	6,165
広告宣伝費	2,051	2,182
給料及び手当	3,392	3,465
賞与引当金繰入額	272	269
退職給付費用	179	191
減価償却費	685	663
のれん償却額	104	104
その他	3,651	3,807
販売費及び一般管理費合計	40,559	41,473
営業利益	3,990	4,271
営業外収益		
受取利息	27	13
受取配当金	57	54
貸倒引当金戻入額	147	47
受取賃貸料	573	582
負ののれん償却額	1	1
その他	88	75
営業外収益合計	895	775
営業外費用		
支払利息	21	17
賃貸収入原価	480	502
為替差損	176	6
その他	15	35
営業外費用合計	694	561
経常利益	4,192	4,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1,129	564
特別利益合計	1,129	565
特別損失		
固定資産処分損	48	90
減損損失	368	18
移設関連損失	539	—
関係会社出資金評価損	192	100
その他	45	11
特別損失合計	1,196	220
税引前当期純利益	4,125	4,829
法人税、住民税及び事業税	1,408	1,383
法人税等調整額	111	△69
法人税等合計	1,519	1,313
当期純利益	2,605	3,515

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	1,233	26,522	△1,136	36,487
当期変動額										
剰余金の配当							△400	△400		△400
当期純利益							2,605	2,605		2,605
自己株式の取得									△400	△400
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,205	2,205	△400	1,804
当期末残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	3,439	28,728	△1,536	38,292

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	843	843	37,331
当期変動額			
剰余金の配当			△400
当期純利益			2,605
自己株式の取得			△400
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△565	△565	△565
当期変動額合計	△565	△565	1,239
当期末残高	278	278	38,571

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	3,439	28,728	△1,536	38,292
当期変動額										
剰余金の配当							△432	△432		△432
当期純利益							3,515	3,515		3,515
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	3,083	3,083	△0	3,082
当期末残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	6,522	31,811	△1,537	41,375

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	278	278	38,571
当期変動額			
剰余金の配当			△432
当期純利益			3,515
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	303	303	303
当期変動額合計	303	303	3,385
当期末残高	581	581	41,956